

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2014年5月)

発表日 2014年6月9日(月)

～消費税増税の影響は和らぎつつあるものの、道半ば～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

	景気の現状判断(方向性) 合計					景気の先行き判断(方向性) 合計						
	4	56.5	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	4	53.6	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
2013年	5	55.7	53.7	54.4	57.1	61.7	56.2	53.1	55.0	57.6	61.0	
	6	53.0	52.0	52.2	52.8	58.0	53.6	52.0	52.6	54.8	57.5	
	7	52.3	51.0	50.6	54.5	58.1	53.6	53.4	52.0	56.1	58.6	
	8	51.2	51.6	49.3	53.3	58.7	51.2	53.0	49.6	53.4	57.0	
	9	52.8	54.6	50.6	55.9	60.3	54.2	56.1	52.9	55.2	60.2	
	10	51.8	55.1	49.2	54.8	61.6	54.5	57.2	53.7	54.6	59.4	
	11	53.5	56.9	51.3	56.3	61.3	54.8	58.7	53.8	55.5	59.7	
	12	55.7	56.9	53.1	60.4	62.5	54.7	57.4	53.4	56.2	60.0	
2014年	1	54.7	57.4	52.2	57.7	64.2	49.0	48.9	46.8	52.0	56.8	
	2	53.0	53.0	50.2	57.0	62.6	40.0	38.7	36.7	45.1	50.5	
	3	57.9	53.2	57.0	58.4	62.8	34.7	32.1	31.3	39.0	47.1	
	4	41.6	37.8	37.2	48.5	55.9	50.3	46.4	49.8	49.9	54.4	
	5	45.1	43.1	42.1	47.4	59.3	53.8	51.0	53.1	53.5	58.6	

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断D I、先行き判断D Iともに改善だが

内閣府から発表された2014年5月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 5月25日～月末)では、現状判断D Iが45.1(前月差+3.5pt)、先行き判断D Iは53.8(同+3.5pt)となった。

季節調整値でも、現状判断D Iは前月差+5.3pt、先行き判断D Iは同+4.6ptとともに改善した。現状判断D Iは、4月に大幅悪化したが5月は反発した。4月を底にして、持ち直しつつあるとみられる。もっとも、5月も水準は低く戻りは弱い。駆け込み需要の反動減の影響は和らいだものの、悪影響は依然残っているようだ。先行き判断D Iは2ヶ月連続で改善し水準も50を超えている。先行きに対する警戒感は薄れつつあるようだ。

○現状: 消費税率引き上げの影響が依然下押しに

現状判断D I(原数値)の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+4.9pt、企業関連D Iが同▲1.1pt、雇用関連D Iが同+3.4ptとなった。家計動向関連については、改善したものの4月の落ち込みを考えると物足りない結果と言えるだろう。企業動向関連は2ヶ月連続の悪化である。雇用関連の好調さが全体を下支えているものの、現状判断D Iの戻りは限定的だった。

家計動向関連は、4月に大きく落ち込んだ小売関連(4月: 前月差▲28.8pt、5月: 同+7.3pt)で持ち直しがみられたが、依然水準は低い。コメントをみると、「消費税増税後の客の動向を見ていると、雑貨や酒については買い置きが残りがまだあるようで購買が戻ってきていないが、生鮮食品や日配品については増税前の状態に戻っているようである(北陸=スーパー)」といったコメントがみられ、ものによっては増税

による影響は徐々に和らいでいるとのコメントが見られる。もっとも、「4月は消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられたが、5月に入ると徐々に回復してきている。しかし、消費税増税前の水準までは回復していない（四国＝コンビニ）」など、以前の水準にはまだ戻っていないとの声も多く聞かれた。景況感は回復に向かってはいるものの、まだ力強さはないようだ。

企業動向関連においても、「消費税増税前の駆け込み需要の反動を懸念したがさほど影響はなく、受注量に大きな落ち込みもなかった。今月は前年同期以上の売上になった（九州＝一般機械器具製造業）」や「消費税増税の影響が長引き、受注、販売量共に低迷している（北関東＝窯業・土石製品製造業）」といったように景況感はまちまちであり、一部で景気回復がみられるものの増税後の景気回復はまだまだ道半ばだ。

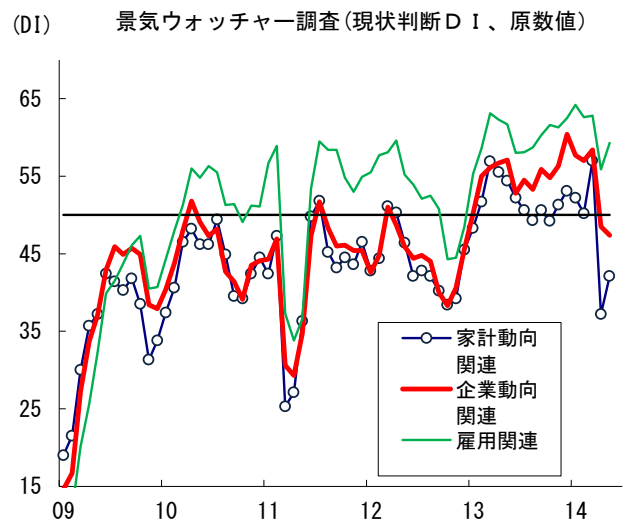
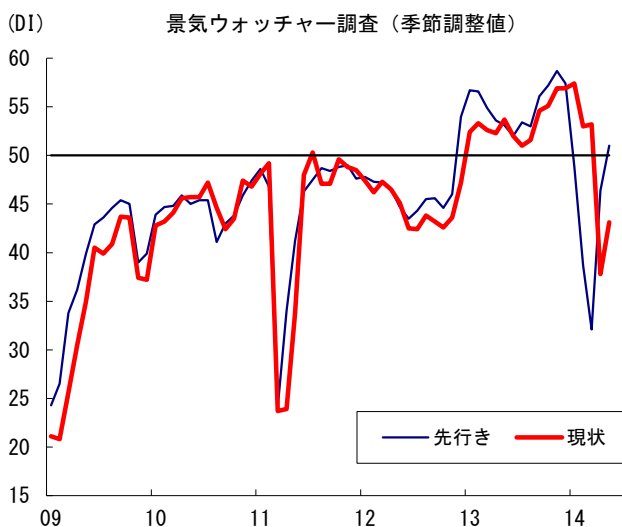
雇用関連は、「賃金の上昇や正社員求人増加など、求人条件が良くなっている。それに伴い、転職希望の在職者の割合が増加している（近畿＝職業安定所）」などのコメントが見られ、増税後も50を越える推移を続けている。雇用を取り巻く環境は、良好な状態が続いているようだ。

○先行き：徐々に明るさが見えてきた

先行き判断D I（原数値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+3.3pt、企業関連D Iが同+3.6pt、雇用関連D Iが同+4.2ptと、それぞれ2ヶ月連続の改善となった。いずれも50を越えており、今後は、消費税率引き上げに伴う悪影響が和らぐことや、夏のボーナスの増加期待を背景に、先行きへの警戒感は薄れてきているようだ。

コメントをみると、「今月も消費税増税の影響がみられたが、3か月先となれば消費税増税にも大分慣れ影響も緩和されるとみているので、良くなるのではないかと（東北＝一般レストラン）」といったように、消費税率引き上げの影響は徐々に和らいでいくとの意見が見られた。また、「ベースアップや夏のボーナスなどの給与増加に加え、消費税増税後の反動も薄れつつあり、特にクリアランスセールやボーナス商戦には期待ができる（東海＝百貨店）」と、賃金やボーナスの増加への期待も挙げられていた。

「季節要因による売上増加は見込めるが、それ以外の増加要因は見当たらない。消費税増税に伴う反動からいまだ回復せず、客単価や買上点数が伸びていないことから、厳しい状況が続くのではないかとみている（東北＝コンビニ）」といった、不透明感を指摘する声もあるものの、総じてみれば、先行きには明るさが見え始めている。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。